

小千谷市 循環型社会形成推進地域計画

小千谷市

当初申請 平成24年1月6日

承認 平成24年3月30日

変更報告 平成25年1月16日

変更報告 平成26年3月31日

1. 地域の循環型社会を形成するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 小千谷市

面積 155.12 km²

人口 39,301 人（平成23年3月31日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

小千谷市は新潟県のほぼ中央に位置し、豪雪地帯特別措置法により特別豪雪地帯に指定されているが、北部と西部は長岡市、東部は長岡市及び魚沼市、南部は十日町と接し、美しい山河に恵まれた地域である。

生活排水については、その処理対策として、水環境保全及び水循環に係る市民の自覚と協力のもと、市民・事業者・行政が一体となって、信濃川下流流域関連公共下水道、農業集落排水処理施設及び合併処理浄化槽の整備・普及が進められている。

これら生活排水処理施設が整備されていない地域からのくみ取りし尿や浄化槽汚泥の処理施設として稼働中の小千谷市衛生センター清流園（以下、「清流園」という。）は当初施設の稼働から35年が経過していることから、老朽化が進行している状況であり、設備・機器の整備・補修を適宜実施し、適正処理の維持に努めているものの、抜本的な対策が必要となっている。

さらに、日平均処理量が定格能力の30%以下となっていることや地球環境保全に向け、温暖化ガス排出量の削減も求められていることから効率的なし尿処理が求められている。

このような背景から、清流園の抜本的な老朽化対策と地球環境保全に寄与することを目的に基幹的設備改良事業を実施し、施設の延命化を図るとともに CO₂ 排出量を 20%以上削減することを目指す。

(4) 広域化の検討

今回の基幹的設備改良事業にあたり、本市が属する新潟県長岡地域振興局管内での広域化について検討を実施したところ、近隣施設との更新時期の相違や地理的要因などにより、現状では困難であるとの結論に至り、本市単独での整備を実施するものである。

なお、今後も引続き広域化へ向けた協議・検討に取り組んでいくものとする。

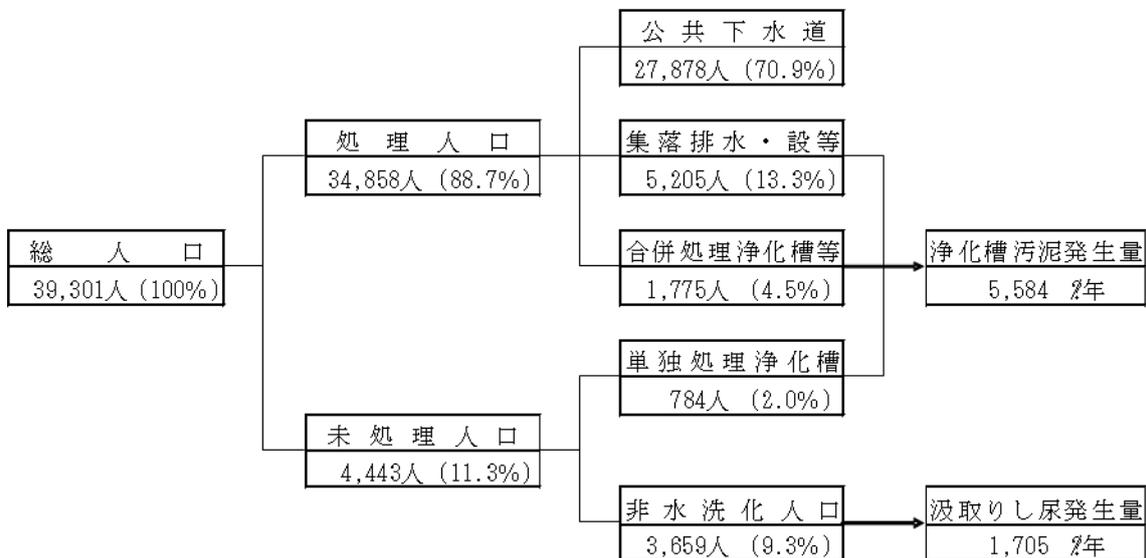
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 22 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 39,301 人であり、汚水衛生処理人口は 34,858 人、汚水衛生処理率 88.7% である。

し尿発生量は 1,705 kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は 5,584 kℓ/年であり、処理・処分量（=収集・運搬量）は 7,289 kℓ/年である。

なお、上記のほか、小千谷市では長岡市から委託を受け、川口地区 935 人分のし尿・浄化槽汚泥 607 kℓ/年を処理している。



※長岡市からの委託処理分を除く

図 1 生活排水の処理状況フロー [平成 22 年度]

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

なお、表1に加えて、小千谷市では長岡市からの委託により、川口地区 647 人分のし尿・浄化槽汚泥 475 kℓ/年を処理する予定である。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成22年度実績	平成29年度目標
処理形態別人口	公共下水道	27,878 人 (70.9%)	27,267 人 (73.9%)
	農業集落排水・設	5,205 人 (13.3%)	4,931 人 (13.4%)
	合併処理浄化槽	1,775 人 (4.5%)	2,799 人 (7.6%)
	未処理人口	4,443 人 (11.3%)	1,914 人 (5.1%)
合計		39,301 人	36,911 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,705 kℓ	634 kℓ
	浄化槽汚泥量	5,584 kℓ	5,967 kℓ
	合計	7,289 kℓ	6,601 kℓ

※長岡市からの委託処理分を除く

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。また、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

公共下水道及び農業集落排水処理施設による生活排水処理を基本とし、その計画的整備と接続の推進に努めると共に、公共下水道等の整備を行う予定がない区域については、合併処理浄化槽による生活排水処理を促進する。

また、既設し尿処理施設は老朽化していることから、基幹的設備改良事業を行い、施設の延命化を図るとともに、処理量に見合った効率的な処理施設に改良する。

イ 今後の処理体制の要点

- ◇ 清流園は基幹的設備改良工事を実施し、施設の延命化を図るとともにCO₂排出量を20%以上削減することを目指す。
- ◇ 公共下水道等の整備を行う予定がない区域については、合併処理浄化槽による生活排水処理を促進する。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表2のとおり必要な施設整備を行う。

表2 整備する処理施設

繰番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	し尿処理施設	小千谷市衛生センター 清流園 基幹的設備改良事業	25 kℓ/日	長岡市川口町大字 牛ヶ島 2537-1	平成24年度 ～平成25年度

(整備理由)

事業番号1 清流園は60 kℓ/日の処理施設として、昭和51年度に竣工し、その後昭和57年度に90 kℓ/日に増設を経て現在に至っている。施設の老朽化と地球温暖化対策として、基幹的設備改良工事を実施し、施設の延命化とCO₂排出量削減を図る。

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表3のとおり行う。

表3 合併処理浄化槽への移行計画

繰番号	事業	事業主体	直近の整備済 基数(基) (平成23年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	小千谷市	299	31	155	平成24年度 ～平成27年度

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

小千谷市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、新潟県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

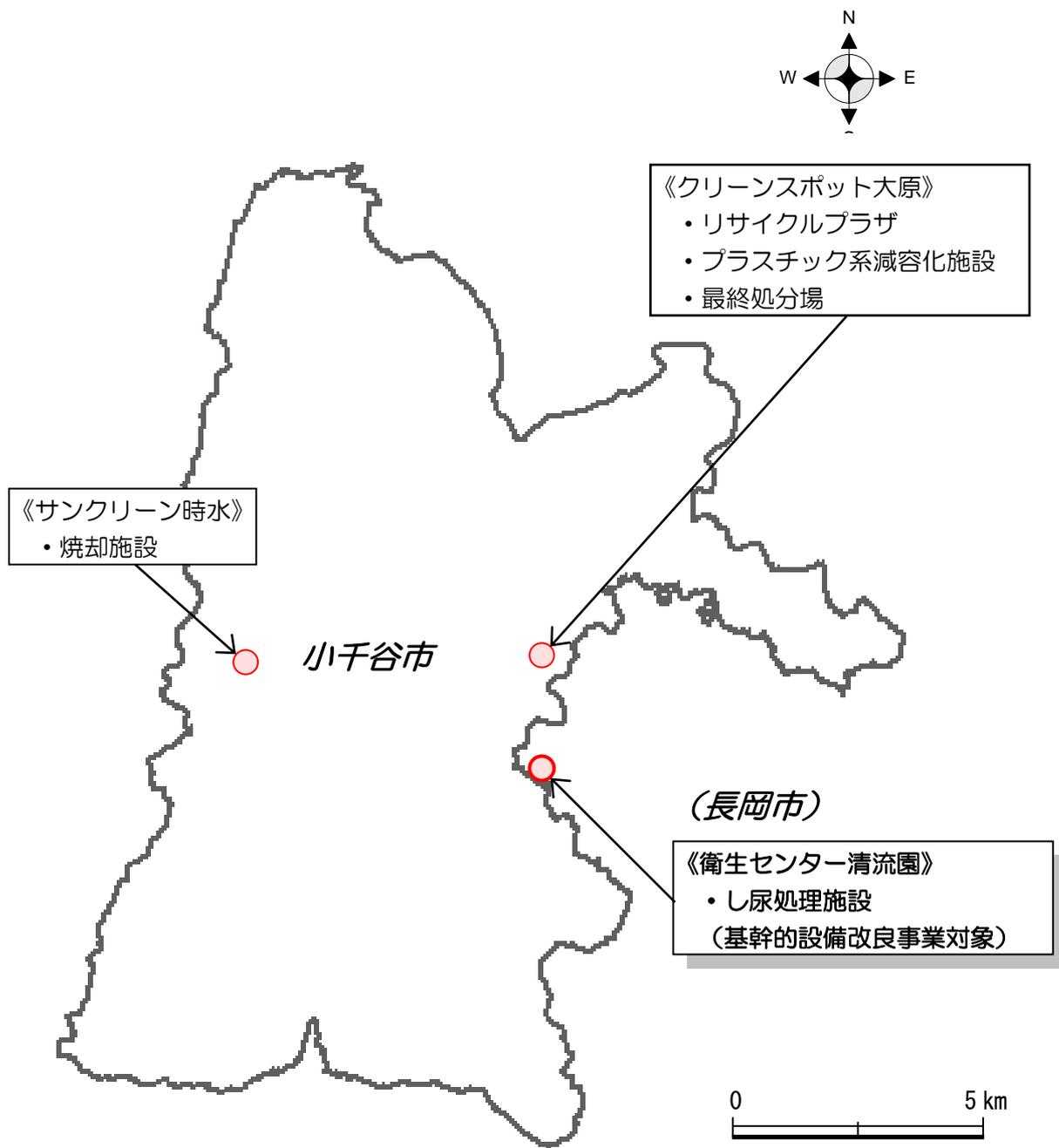


図2 計画予定位置図

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 24 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	小千谷市	(2)地域内人口	39,301人	(3)地域面積	155.12 km ²
(4)構成市町村等名	小千谷市	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美(豪雪) 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					

2 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備 考
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工年月	処理能力(単位)	
し尿処理施設	小千谷市	好気性処理・活性汚泥法+高度処理	有	90kℓ/日	S51.	H26. 3 (基幹改良)	長寿命化 CO ₂ 削減	好気性処理・活性汚泥法+高度処理	H26. 3	25kℓ/日	
焼却施設	小千谷市	ストーカ式	有	120 t/日	H 2. 2	未 定					
リサイクルプラザ	小千谷市	破碎、磁選、手選別、圧縮	有	不燃7.1 t/日 資源6.8 t/日 粗大1.1 t/日	H10. 3	未 定					
プラスチック系減容化施設	小千谷市	圧縮梱包	無	10 t/日	H10. 3	未 定					
最終処分場	小千谷市	管理型	有	15,130m ³	H10. 3	未 定					

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成24年度)

事業種別	事業 番号 ※1	事業主体 名 称 ※2	規模		事業期間 交付期間 開始 修了		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)						
							平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成			
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
○し尿処理に関する事業							327,075	132,405	194,670	0	0	0	274,336	122,757	151,579	0	0	0
し尿処理施設基幹的設備改良事業	1	小千谷市	25	KL/日	H24	H25	327,075	132,045	194,670	0	0	0	274,336	122,757	151,579	0	0	0
○浄化槽に関する事業							22,030	670	6,700	7,330	7,330	0	14,931	441	4,410	5,040	5,040	0
浄化槽設置整備事業	2	小千谷市	31	基	H24	H27	22,030	670	6,700	7,330	7,330	0	14,931	441	4,410	5,040	5,040	0
合 計							349,105	133,075	201,370	7,330	7,330	0	289,267	123,198	155,989	5,040	5,040	0

※事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば合わせて番号を記入すること。

※広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※実施しない事業の欄は削除して構わない。

※同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	生活排水対策	排水対策等の周知徹底	小千谷市	H24	H28		普及啓発					
処理施設の 整備に関す るもの	1	し尿処理施設 基幹的設備改良事業	既設し尿処理施設の 延命化とCO ₂ 排出量削減	小千谷市	H24	H25	○	改良工事					
	2	浄化槽 設置整備事業	設置整備事業	小千谷市	H24	H27	○	合併浄化槽整備					

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	小千谷市
(2) 施設名称	小千谷市衛生センター清流園
(3) 工期	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度
(4) 施設規模	処理能力 25 kℓ/日
(5) 形式及び処理方式	好気性処理・活性汚泥法＋高度処理
(6) 地域計画内の役割	基幹的設備改良事業を行い、市全域から発生するし尿、浄化槽汚泥の適正処理を継続するとともに、CO ₂ 排出量の削減を図ることにより、地球環境保全に寄与する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	
(9) 資源化物の利用計画	

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	人口 面積	人 ㎡
(11) 地域計画の性格		

(12) 事業計画額	327,075 千円
------------	------------

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	小千谷市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公衆衛生の向上及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水道水源を水質低下から守るため、浄化槽を設置する者に対して補助金を交付して浄化槽の整備を促進する。
(4) 事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度
(5) 事業対象地域の要件	「合併処理浄化槽設置整備事業実施要綱 第三（１）ア（ウ）」の区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 14,931 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (155 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	31 基 (155 人分)	14 基	14,931千円	22,030千円	14,931千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	31 基 (155 人分)	14 基	14,931千円	22,030千円	14,931千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

（複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
 対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）